

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年11月11日

【四半期会計期間】 第177期第2四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 室町 正志

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 篠崎 俊司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第176期 第2四半期 連結累計期間	第177期 第2四半期 連結累計期間	第176期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,113,562 (1,699,557)	2,972,722 (1,622,843)	6,655,894
営業利益(損失) (百万円)	137,867	90,492	170,439
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	102,252	38,302	136,644
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	52,604 (35,874)	37,293 (49,564)	37,825
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(損失) (百万円)	104,682	60,066	90,638
株主資本 (百万円)	1,114,461	1,021,814	1,083,996
純資産額 (百万円)	1,568,152	1,460,589	1,565,357
総資産額 (百万円)	6,470,256	6,196,732	6,334,778
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	12.42 (8.47)	8.81 (11.71)	8.93
株主資本比率 (%)	17.2	16.5	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,478	83,613	330,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	139,736	79,135	190,130
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151,236	191,948	125,795
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	172,446	383,113	199,366

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

4. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。

5. 株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。

6. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。

7. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第1 企業の概況」及び「第2 事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社589社(2015年9月30日現在)により構成され、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」及び「その他」の6部門に係る事業を行っています。

また、持分法適用会社は141社(2015年9月30日現在)です。

当第2四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

当期において、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。

(電力・社会インフラ)

主要な異動はありません。

(コミュニティ・ソリューション)

主要な異動はありません。

(ヘルスケア)

主要な異動はありません。

(電子デバイス)

2015年4月、当社の連結子会社であった東芝デジタルメディアネットワーク台湾社は、当社の連結子会社である東芝エレクトロニクス台湾社に吸収合併され、解散しました。

(ライフスタイル)

主要な異動はありません。

(その他)

2015年9月、当社及び当社の連結子会社である東芝保険サービス(株)は、単元未満株式を除き、保有する全ての(株)トプコンの株式を売却したため、同社は当社の持分法適用会社から除外されました。

2015年9月、当社は、野村不動産ホールディングス(株)に当社の持分法適用会社であったNREG東芝不動産(株)の発行済株式総数の30%を譲渡したため、同社は当社の持分法適用会社から除外されました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第176期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(8)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

1)争訟等

(前略)

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック㈱及びMT映像ディスプレイ㈱と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。当社はこれを不服として2013年2月、EU一般裁判所に提訴し、2015年9月に判決が出されました。判決では当社に課された課徴金28百万ユーロが全額取消されるとともに、パナソニック㈱、MT映像ディスプレイ㈱及び当社が連帯責任を負う課徴金額が83百万ユーロに減額されました。

(後略)

(10)過年度の不適切な会計処理

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当該有価証券報告書等の虚偽記載の事実を受けて、当社が内部管理体制等において深刻な問題を抱えており、当該内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるとして、2015年9月、当社株式を特設注意市場銘柄に指定する旨の処分を東京証券取引所及び名古屋証券取引所から受けました。今後、特設注意市場銘柄指定から1年後に、当社は「内部管理体制確認書」を当社が上場している証券取引所に提出しますが、その結果、内部管理体制に問題があると認められる等の場合には、当社株式が上場廃止となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性、株主が株式を売却する機会が制限される可能性があります。

当社の不適切な財務報告について、米国カリフォルニア州で当社を被告として集団訴訟が提起されました。今後も株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があり、それらの経過によっては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、金融庁から課徴金が課される可能性、官公庁等から指名停止又は建設業に係る営業停止等を始めとする行政処分や調査等を受ける可能性があります。これらの処分等を受けた場合、当社グループが機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、課徴金に関しては、合理的に見積もった額を引き当てております。

加えて、不適切な会計処理等に基づき当社の純資産額に悪影響が及ぶ場合には、海外市場において当社がEPC(Engineering, Procurement and Construction)契約を締結するにあたり、発注者の要求する財務水準を満たすことが出来なくなり、その結果、案件受注に悪影響が及ぶおそれがあります。

なお、当社グループが複数の金融機関との間で締結している借入契約において、不適切会計により、表明及び保証条項と確約条項に抵触していましたが、当該金融機関とは期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、融資を継続していただくことで合意しました。また、当社が社債を発行するにあたり提出した発行登録追補目論見書において、社債管理者へ定期報告を求められていますが、第176期有価証券報告書及び第177期第1四半期報告書については提出期限を延長し、指定された期間内に報告を完了しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間中に締結した契約

会社名	相手会社名	国/地域	契約の概要
東芝エレベータ(株)	1	フィンランド	2015年7月、当社の連結子会社である東芝エレベータ(株)は、その保有するフィンランド法人KONE CorporationのB種種類株式(2)の全てを売却する契約を締結しました。
(株)東芝	野村証券(株)、みずほ証券(株)	日本	2015年9月、当社は、野村証券(株)及びみずほ証券(株)との間で、(株)トプコンの株式売出しに係る引受契約を締結するとともに、野村証券(株)との間で、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式貸借契約を締結しました。(3)

- (注) 1.ブックビルディングの結果設定された売却価格での売買に応じた機関投資家
 2. KONE Corporationの発行する株式にはA種種類株式とB種種類株式の2種類があり、B種種類株式のみNASDAQ QMXヘルシンキ市場に上場され取引されています。
 3. この結果、(株)トプコンは、当社の持分法適用会社から除外されました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の概要

売上高	29,727 (1,409)
営業損益	905 (2,284)
税引前損益	383 (640)
四半期純損益	373 (153)

(注) 1. 単位：億円、()内 前年同期比較、 はマイナスを表示

2. 「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています(以下、同じ)。

当第2四半期連結累計期間(以下「当期」という。)の世界経済は、米国、英国でおおむね堅調な成長が続き、ユーロ圏でもドイツを中心に緩やかな成長経路をたどりました。他方、中国では供給過剰の調整や投資主導から消費主導経済への移行が進む中、成長が減速しました。加えて、石油など商品価格の下落の影響から、新興経済地域の成長は鈍化しました。国内経済は、企業収益が総じて高水準に推移し、労働需給が引き締まり雇用、所得環境の改善が続く中、消費の基調は底固く、設備投資はこの間総じて持ち直しの動きを示しました。他方、輸出は海外市場の減速、事業の海外シフトの影響で減少傾向が現れました。なお、当期末にかけて消費者マインドの改善が足踏みし、事業者の景況感も一部産業で悪化するなど景気に停滞感が現れました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、コミュニティ・ソリューション部門、ヘルスケア部門が増収になりましたが、電子デバイス部門が減収になり、ライフスタイル部門が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になった結果、全体として前年同期比1,409億円減少し2兆9,727億円になりました。営業損益は、コミュニティ・ソリューション部門が流通・事務用機器事業の減損の影響で大幅に悪化し、電子デバイス部門が大幅な減益になり、電力・社会インフラ部門、ライフスタイル部門が悪化した結果、全体として前年同期比2,284億円減少し905億円の赤字になりました。営業外損益では有価証券売却損益1,773億円を計上したこと等により1,288億円の黒字となりましたが、税引前損益は前年同期比640億円減少し383億円になりました。当期純損益は前年同期比153億円減少の373億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
電力・社会インフラ	9,120 (+ 25 : 100%)	63 (344)
コミュニティ・ソリューション	6,552 (+ 104 : 102%)	685 (822)
ヘルスケア	1,940 (+ 81 : 104%)	30 (35)
電子デバイス	8,215 (238 : 97%)	388 (804)
ライフスタイル	4,350 (1,471 : 75%)	425 (279)
その他	2,312 (232 : 91%)	36 (+ 16)
セグメント間消去又は全社	2,762 (+ 322 :)	186 (16)
合計	29,727 (1,409 : 95%)	905 (2,284)

(注) 単位：億円、()内 前年同期比較、 はマイナスを表示

電力・社会インフラ部門

原子力発電システム、火力・水力発電システム、ランディス・ギア社が増収になり、太陽光発電システム、鉄道向けシステムが減収になった結果、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高になりました。

損益面では、ランディス・ギア社が増益になりましたが、火力・水力発電システムが震災後対応の一巡により減益、原子力発電システム、太陽光発電システムも減益になり、送变电・配電システム、鉄道向けシステムが悪化した結果、部門全体として悪化しました。

コミュニティ・ソリューション部門

照明事業が減収になりましたが、流通・事務用機器事業、昇降機事業が増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、海外の業務用空調事業が増益になりましたが、流通・事務用機器事業がのれん及び無形固定資産の減損の影響により大幅に悪化した結果、部門全体として悪化しました。

ヘルスケア部門

北米におけるサービス、新興経済地域における機器販売で、主力のCTを中心として医用画像機器販売が引き続き堅調だったこと等により、部門全体として増収になりました。

損益面では、将来の成長の前倒しを図るべく診断機器を中心とした次世代開発研究と新規事業への先行投資等を増やしたことにより、部門全体として減益になりました。

電子デバイス部門

半導体事業は、メモリが販売数量の増加と為替の影響により増収となりましたが、ディスプレイが減収になり、ストレージ事業も減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体事業は、メモリが売価ダウンの影響により減益になり、ディスプレイ、システムLSIが悪化しました。また、ストレージ事業も悪化した結果、部門全体として減益になりました。

ライフスタイル部門

パソコン事業、テレビ等の映像事業が販売地域の絞り込み等により大幅な減収になりました。これらの結果、部門全体としても大幅な減収になりました。

損益面では、パソコン事業、テレビ等の映像事業、家庭電器事業が悪化した結果、部門全体として悪化しました。

その他部門

売上高は前年同期比で減収になり、営業損益は増益になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれていません。

(2) 流動性及び資金の財源

キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の165億円の支出から671億円増加し、836億円の支出になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の1,397億円の支出から2,188億円減少し、791億円の収入になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の1,562億円の支出から1,517億円減少し、45億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと等により、前年同期の1,512億円の収入から407億円増加し、1,919億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が37億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の1,994億円から1,837億円増加し、3,831億円になりました。

流動性管理と資金調達

<流動性管理>

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の3,831億円、コミットメントライン未使用枠の5,542億円を合わせ、9,373億円の手許流動性を確保しました。

<資金調達>

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。

<格付け>

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得しています。当四半期報告書提出日現在の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ:Baa3(見通しはネガティブ)/P-3、S&P:BBB-(アウトルックはネガティブ)/A-3、R&I:BBB+(格付けの方向性はネガティブ)/a-2です。

資産、負債及び資本の状況

総資産は、前年同期末に比べ2,736億円減少し、6兆1,967億円になりました。

株主資本は、前年同期末に比べ927億円減少し、1兆218億円になりました。

借入金・社債残高は、前年同期末に比べ472億円減少し、1兆5,412億円になりました。

この結果、2015年9月末の株主資本比率は前年同期末に比べ0.7ポイント減少し、16.5%になり、NET D/Eレシオ((有利子負債-現預金)/株主資本)は前年同期末に比べ14ポイント改善し、113%になりました。

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・なお、以上の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

(3) 対処すべき課題

前事業年度の有価証券報告書に記載された「対処すべき課題」は、当四半期報告書提出日現在において、次のとおり変更しています。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」の項目番号に対応したものです。

(1) 経営方針(対処すべき課題)

(前略)

以上の原因分析に基づき、当社は、第三者委員会から調査報告書を受領後、直ちに、当社社外取締役4名と外部弁護士、外部公認会計士1名ずつからなる経営刷新委員会を設置するとともに、オプザーバー数名を招聘し、また、新社外取締役候補者の決定後は当該候補者も委員として参加し、今後の経営体制及びコーポレート・ガバナンス改革を含む再発防止策等について集中的に検討いたしました。

なお、当社が内部管理体制等において深刻な問題を抱えており、当該内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められるとして、2015年9月、当社株式を特設注意市場銘柄に指定する旨の処分を東京証券取引所及び名古屋証券取引所から受けました。当社は、上場廃止に準ずる措置である特設注意市場銘柄指定という処分を真摯に受け止め、新たに設置した内部管理体制強化プロジェクトチーム、経営刷新推進部を中心として、内部管理体制等の改善と強化に向け、全社一丸となって、最大限の努力をしております。

今後、当社は、再発防止策を具体化し実行に移していくとともに、経営課題への対応と事業環境の整備が急務であることから、事業の集中と選択を推進し事業構造の抜本的改革を図るとともに、財務体質を改善するため、売却を含む保有資産の効率化等の施策を展開してまいります。

具体的に現在までに当社で検討してきた再発防止策は以下のとおりです。

(後略)

< 株式会社の支配に関する基本方針 >

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

以上の考え方に基づき、当社は、2006年6月に当社株式の大量取得行為に関する対応策(いわゆる買収防衛策)を導入し、2009年6月及び2012年6月に更新してまいりましたが、経営環境等の変化、金融商品取引法整備の浸透の状況、株主の皆様の見解等を考慮しながら慎重に検討した結果、当該対応策を更新しないことといたしました。

なお、当該対応策終了後も弊社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じるとともに、引き続き企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当期における研究開発費は1,997億円でした。

なお、当四半期連結会計期間における主要な研究開発の成果は以下のとおりです。

新商品

- ・世界最先端(注1)の48層積層プロセスを用いた256ギガビット(32ギガバイト)の3ビット/セル(TLC)3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」(注2)を開発し、サンプル出荷を開始しました。本製品は、SSD、スマートフォン、タブレット、メモリカード等のコンシューマ製品向けやデータセンター用エンタープライズSSD等の法人用製品向けに市場のニーズに合わせて展開していく予定です。
- ・東芝3テスラMRIシステム Vantage Titan™ 3T / iS Editionのグローバル販売を開始しました。iS Editionは、日々高まる臨床現場のニーズに応えるために、患者が入る円筒部分の大口径化を図ったオープンボアでありながら、新型傾斜磁場コイル機構を採用することで、洗練された高品質な画像を安定して得ることが可能となりました。さらに最新のソフトウェアにより安心で質の高い、高効率な検査環境も実現しました。

研究開発

- ・マイクロ波磁界を用いることによって、多層の磁性体の磁化の向きを、層を選択して反転させる磁化反転技術を開発しました。この新技術は、ハードディスクの大容量化を実現するために記録層を多層化(3次元構造)した高記録密度の磁気記録への応用が期待されます。なお、この研究開発は、国立行政法人科学技術振興機構(JST)における研究成果展開事業「戦略的イノベーション創出推進プログラム」の一環として実施しています。
- ・太陽電池モジュール1枚毎に直流から交流に変換する小型のパワーコンディショナであるマイクロインバータを試作しました。太陽電池モジュール1枚毎に最適制御、電力変換を行うことで、太陽光が当たらず影となる部分が一部に発生しても発電量の低下を最小限に抑えることが可能となります。また、従来太陽電池モジュール10枚~15枚を1つのパワーコンディショナにより一括して電力変換していましたが、太陽電池モジュール1枚から設置することが可能になり、配置設計の自由度が上がります。

(注)1 . 当社調べ。2015年8月。

2 . シリコン平面から垂直方向にフラッシュメモリ素子を積み上げた構造。BiCS FLASH™は㈱東芝の商標です。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当期において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(6) 主要な設備等

2015年度の設備投資計画は、課題事業の構造改革について検討中であり、その影響等を慎重に見極めている状況であることから未定です。

なお、2015年10月、当社はソニー(株)との間で、当社大分工場の300mmウェハー製造ラインに係る資産を、同社に譲渡する旨の意向確認書を締結しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、名古屋の各 証券取引所(市場第 一部)	単元株式数 1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	4,237,602,026	-	439,901	-	0

(6)【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部) 1	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	188,198	4.44
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	163,473	3.86
東芝持株会	東京都港区芝浦一丁目1番1号	121,123	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	119,945	2.83
第一生命保険(株) 3	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	115,159	2.72
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	110,352	2.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部) 1	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	59,541	1.41
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行) 1	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	57,196	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,160	1.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	56,343	1.33
計		1,048,494	24.74

- (注) 1. JP MORGAN CHASE BANK 380055、STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234及びTHE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10は、主として海外の機関投資家の保有株式の保管業務を行うとともに当該機関投資家の株式名義人となっています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものです。
3. 第一生命保険(株)は、上記のほかに第一生命保険(株)(特別勘定年金口)として646千株所有しています。
4. (株)三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3社から、各社連名で2013年5月20日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2013年5月13日現在、下記のとおり各社共同で217,885千株(5.14%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会社名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	31,000	0.73
三菱UFJ信託銀行(株)	164,179	3.87
三菱UFJ投信(株)	14,772	0.35
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7,933	0.19
合計	217,885	5.14

5. 三井住友信託銀行(株)及び共同保有者2社から、各社連名で2014年1月21日付で関東財務局長に大量保有報告書が提出され、2014年1月15日現在、下記のとおり各社共同で213,505千株(5.04%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会社名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	167,799	3.96
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	5,695	0.13
日興アセットマネジメント(株)	40,011	0.94
合計	213,505	5.04

6. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者6社から、各社連名で2015年5月21日付で関東財務局長に大量保有報告書が提出され、2015年5月15日現在、下記のとおり各社共同で216,197千株(5.10%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末における所有株式数の確認ができないため上記表には含めていません。

会社名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	58,755	1.39
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	4,482	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	11,514	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	20,039	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	48,822	1.15
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	64,879	1.53
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	7,704	0.18
合計	216,197	5.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,498,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 4,217,520,000	4,217,520	単元株式数1,000株
単元未満株式 2	普通株式 16,584,026		
発行済株式総数	4,237,602,026		
総株主の議決権		4,217,520	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が23千株(議決権23個)が含まれています。
2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式328株が含まれています。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	3,498,000		3,498,000	0.08
計		3,498,000		3,498,000	0.08

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1)取締役の状況

新任取締役

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
網川 智	1955年9月21日	1979年4月 当社入社 2009年6月 東芝メディカルシステムズ(株)上席常務 2010年6月 同社代表取締役社長(2014年6月まで) 2013年10月 ヘルスケア事業開発部長 2014年6月 執行役上席常務 2015年9月 取締役、代表執行役副社長(現在)	1	11	2015年9月30日
平田 政善	1958年9月17日	1981年4月 当社入社 2010年2月 ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社取締役、常務執行役員 2012年6月 東芝テック(株)取締役、執行役員 2013年6月 同社取締役、常務執行役員 2015年9月 取締役、代表執行役上席常務(現在)	1	2	2015年9月30日
野田 晃子	1939年1月3日	1961年3月 当社入社(1963年8月まで) 1971年7月 監査法人中央会計事務所入所 1975年3月 公認会計士登録 1985年5月 監査法人中央会計事務所代表社員 1992年8月 日本公認会計士協会会計制度委員会副委員長 1997年11月 公認会計士第2次試験試験委員(2000年10月まで) 2001年7月 中央青山監査法人辞職、金融庁証券取引等監視委員会委員(2007年7月まで) 2009年3月 中越パルプ工業(株)監査役(2015年6月まで) 2009年5月 (株)レナウン監査役(2013年5月まで) 2015年9月 当社非業務執行取締役(現在)	1	10	2015年9月30日
池田 弘一	1940年4月21日	1963年4月 朝日麦酒(株)(現アサヒグループホールディングス(株))入社 1996年3月 同社取締役 1997年3月 同社常務取締役 1999年3月 同社専務取締役 2000年10月 同社専務執行役員 2001年3月 同社専務取締役 2002年1月 同社代表取締役社長 2006年3月 同社代表取締役会長 2010年3月 同社相談役(現在) 2015年9月 当社社外取締役(現在)	1	0	2015年9月30日

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
古田 佑紀	1942年4月8日	1969年4月 検事任官 1993年4月 法務大臣官房審議官 1998年7月 宇都宮地方検察庁検事正 1999年9月 最高検察庁検事 1999年12月 法務省刑事局長 2002年8月 最高検察庁刑事部長 2003年9月 最高検察庁次長検事(2004年12月まで) 2005年8月 最高裁判所判事(2012年4月まで) 2012年8月 弁護士登録(現在) 2015年9月 当社社外取締役(現在)	1	0	2015年9月30日
小林 喜光	1946年11月18日	1974年12月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 2003年6月 同社執行役員 2005年4月 同社常務執行役員 2006年6月 ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役 2007年2月 三菱化学(株)取締役 2007年4月 ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役社長、三菱化学(株)取締役社長 2012年4月 三菱化学(株)取締役会長(現在) 2015年4月 ㈱三菱ケミカルホールディングス取締役会長(現在) 2015年9月 当社社外取締役(現在)	1	0	2015年9月30日
佐藤 良二	1946年12月7日	1969年4月 日興証券(株)(現SMBC日興証券(株))入社 1971年10月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1975年2月 公認会計士登録 1978年1月 Touche Rossニューヨーク事務所 1979年9月 Touche Rossロンドン事務所 1983年5月 等松青木監査法人パートナー 2001年6月 監査法人トーマツ東京地区業務執行社員 2004年6月 同法人東京地区代表社員兼東京地区経営執行社員 2007年6月 同法人包括代表(CEO) 2010年11月 有限責任監査法人トーマツシニアアドバイザー(2011年5月まで) 2015年9月 当社社外取締役(現在)	1	0	2015年9月30日
前田 新造	1947年2月25日	1970年4月 ㈱資生堂入社 2003年6月 同社取締役、執行役員 2005年6月 同社代表取締役、執行役員社長 2011年4月 同社代表取締役会長 2013年4月 同社代表取締役会長、執行役員社長 2014年4月 同社取締役会長 2014年6月 同社相談役(現在) 2015年9月 当社社外取締役(現在)	1	0	2015年9月30日

- (注) 1. 取締役の任期は、2016年3月期に関する定時株主総会の終結時までです。
2. 当社の取締役会議長及び委員会体制については次のとおりです。

取締役会議長 前田新造
指名委員会 小林喜光(委員長)、伊丹敬之、池田弘一、佐藤良二、前田新造
監査委員会 佐藤良二(委員長)、野田晃子、伊丹敬之、古田佑紀
報酬委員会 古田佑紀(委員長)、野田晃子、池田弘一、小林喜光、前田新造

退任取締役

氏名	職名	退任年月日
西田直人		2015年9月30日
島岡聖也	監査委員会委員	2015年9月30日
島内憲	報酬委員会委員長、監査委員会委員	2015年9月30日
斎藤聖美 (戸籍上の氏名： 武井聖美)	監査委員会委員、報酬委員会委員	2015年9月30日
谷野作太郎	指名委員会委員長、監査委員会委員	2015年9月30日

役職の異動(下線部は変更点を示しています。)

新役名	旧役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役会長		指名委員会委員、報酬委員会委員	室町正志	2015年9月30日
社外取締役	社外取締役	指名委員会委員、監査委員会委員	監査委員会委員長、指名委員会委員、報酬委員会委員	伊丹敬之	2015年9月30日

(2) 執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役常務	法務部担当、 輸出管理部担当、 監査委員会 会長	櫻井直哉	1957年 1月9日	1980年4月 当社入社 2007年6月 提携法務部長 2013年10月 法務部長 2015年9月 執行役常務(現在)	1	6	2015年 9月30日
執行役常務	営業統括部長	平田一郎	1957年 10月19日	1980年4月 当社入社 2010年4月 セミコンダクター社メモリ営業 統括部長 2011年1月 セミコンダクター社営業統括 責任者 2011年7月 セミコンダクター&ストレージ 社営業統括責任者 2015年9月 執行役常務(現在)	1	9	2015年 9月30日
執行役常務	ヘルスケア社 社長	瀧口登志夫	1958年 4月1日	1980年4月 当社入社 2008年8月 東芝メディカルシステムズ(株)事 業開発部長 2011年4月 同社事業推進部長 2011年7月 同社事業推進部長兼グローバル HII事業部長 2013年6月 同社常務 2014年6月 同社代表取締役社長(現在) 2015年9月 執行役常務(現在)	1	10	2015年 9月30日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
執行役常務	関西支社長	横 溝 英 樹	1958年 8月20日	1981年4月 当社入社 2010年7月 総合営業推進部長 2013年10月 営業統括部総合営業部長 2015年9月 執行役常務(現在)	1	22	2015年 9月30日
執行役常務	内部監査部長	大 塚 仁	1958年 12月4日	1983年4月 当社入社 2008年6月 東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社社長 2011年5月 東芝アメリカ電子部品社社長 2012年6月 経営企画部長 2015年9月 執行役常務(現在)	1	3	2015年 9月30日

(注) 1. 執行役の任期は、2016年3月期に関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までです。

退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役専務	リスクマネジメント部担当	齋 藤 浩	2015年9月30日
執行役上席常務	ライフスタイル事業グループ分担	徳 光 重 則	2015年9月30日
執行役常務	経営監査部長	井 頭 弘	2015年9月30日
執行役常務	関西支社長	田 崎 茂	2015年9月30日

役職の異動(下線部は変更点を示しています。)

新役名	旧役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
<u>代表執行役副社長</u>	執行役専務	<u>代表執行役社長補佐、電力・社会インフラ事業グループ担当、コミュニティ・ソリューション事業グループ担当</u>	<u>電力システム社社長</u>	志 賀 重 範	2015年9月30日
<u>代表執行役副社長</u>	執行役専務	<u>代表執行役社長補佐、インダストリアルICTソリューション事業担当、電子デバイス事業グループ担当、品質推進部担当</u>	<u>セミコンダクター&ストレージ社社長</u>	成 毛 康 雄	2015年9月30日
<u>代表執行役副社長</u>	<u>執行役上席常務</u>	<u>代表執行役社長補佐、ヘルスケア事業グループ担当、ライフスタイル事業グループ担当、経営企画部担当</u>	<u>ヘルスケア事業グループ分担</u>	網 川 智	2015年9月30日
<u>代表執行役専務</u>	<u>代表執行役上席常務</u>	<u>コーポレートコミュニケーション部担当、人事・総務部担当、経営刷新推進部長</u>	<u>法務部担当、人事・総務部担当</u>	牛 尾 文 昭	2015年9月30日
執行役専務	執行役専務	研究開発統括部担当	<u>研究開発統括部担当、生産性向上プロジェクトチームプロジェクトマネージャー</u>	西 田 直 人	2015年9月30日

新役名	旧役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役専務	執行役上席常務	次世代エネルギー事業開発プロジェクトチームプロジェクトマネージャー、プロジェクト審査部担当	電力システム社副社長、次世代エネルギー事業開発プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	前川 治	2015年9月30日
執行役専務	執行役上席常務	営業統括部担当、デザインセンター担当、支社担当	営業統括部長	竹中 直紀	2015年9月30日
執行役上席常務	執行役上席常務	電力システム社社長	電力システム社火力・水力事業部長	油谷 好浩	2015年9月30日
執行役上席常務	執行役常務	電力システム社統括技師長、電力システム社品質統括責任者、電力・社会システム技術開発センター長	電力・社会システム技術開発センター長	風尾 幸彦	2015年9月30日
執行役上席常務	執行役常務	セミコンダクター&ストレージ社長	セミコンダクター&ストレージ社メモリ事業部長	森 誠一	2015年9月30日
執行役上席常務	執行役常務	研究開発統括部長	研究開発統括部長	斉藤 史郎	2015年9月30日
執行役上席常務	執行役常務	米州総代表	アジア総代表	大谷 文夫	2015年9月30日
執行役常務	執行役常務	内部管理体制強化プロジェクトチームプロジェクトマネージャー	欧州総代表	橋本 紀晃	2015年9月30日
執行役常務	執行役常務	欧州総代表	パーソナル&クライアントソリューション社社長	村戸 英仁	2015年9月30日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性39名 女性1名(役員のうち女性の比率2.5%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)第3条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。)810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2014年度の 連結貸借対照表 (2015年3月31日現在)		2015年度第2四半期 (2015年9月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び現金同等物			199,366		383,113
2. 受取手形及び売掛金					
(1) 受取手形		38,397		32,685	
(2) 売掛金		1,426,531		1,199,917	
(3) 貸倒引当金		36,308	1,428,620	24,733	1,207,869
3. 棚卸資産	5		1,004,739		1,068,629
4. 短期繰延税金資産	10		198,066		221,458
5. 未収入金			173,938		179,925
6. 前払費用及び その他の流動資産	3及び 13		333,677		352,933
流動資産合計			3,338,406	52.7	3,413,927
長期債権及び投資					
1. 長期受取債権			9,937		9,219
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金	3		362,787		323,227
3. 投資有価証券及び その他の投資	3及び 4		277,099		113,957
長期債権及び投資合計			649,823	10.3	446,403
有形固定資産					
1. 土地	9		94,246		92,453
2. 建物及び構築物			948,137		948,744
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2,077,734		2,119,213
4. 建設仮勘定			81,712		94,499
			3,201,829		3,254,909
5. 減価償却累計額			2,315,506		2,343,673
有形固定資産合計			886,323	14.0	911,236
その他の資産					
1. のれん及び その他の無形資産	9 6		1,124,607		1,060,193
2. 長期繰延税金資産	10		190,802		211,135
3. その他			144,817		153,838
その他の資産合計			1,460,226	23.0	1,425,166
資産合計			6,334,778	100.0	6,196,732

区分	注記 番号	2014年度の 連結貸借対照表 (2015年3月31日現在)		2015年度第2四半期 (2015年9月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		89,104		298,588	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	13	207,275		252,056	
3. 支払手形及び買掛金		1,226,330		1,034,391	
4. 未払金及び未払費用		519,527		555,767	
5. 未払法人税等及び その他の未払税金		67,274		81,553	
6. 前受金		398,127		423,411	
7. その他の流動負債	3,13,15 及び16	403,231		344,954	
流動負債合計		2,910,868	46.0	2,990,720	48.2
固定負債					
1. 社債及び長期借入金	13	1,045,005		990,594	
2. 未払退職及び年金費用	7	582,671		565,772	
3. その他の固定負債	3及び 13	230,877		189,057	
固定負債合計		1,858,553	29.3	1,745,423	28.2
負債合計		4,769,421	75.3	4,736,143	76.4
(資本の部)					
株主資本					
1. 資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数					
2015年3月31日及び 2015年9月30日 4,237,602,026株		439,901	6.9	439,901	7.1
2. 資本剰余金		402,008	6.3	399,935	6.5
3. 利益剰余金		383,231	6.1	420,524	6.8
4. その他の包括損失累計額		139,323	2.2	236,682	3.9
5. 自己株式(取得原価)					
2015年3月31日 3,394,424株		1,821	0.0		
2015年9月30日 3,498,328株				1,864	0.0
株主資本合計		1,083,996	17.1	1,021,814	16.5
非支配持分		481,361	7.6	438,775	7.1
資本合計		1,565,357	24.7	1,460,589	23.6
契約債務及び偶発債務	14,15 及び16				
負債及び資本合計		6,334,778	100.0	6,196,732	100.0

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2014年度 第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益					
1. 売上高		3,113,562	100.0	2,972,722	100.0
2. 受取利息及び配当金		4,340	0.2	4,247	0.2
3. 持分法による投資利益		10,465	0.3	6,293	0.2
4. その他の収益	8及び 13	32,342	1.0	193,772	6.5
		3,160,709	101.5	3,177,034	106.9
売上原価及び費用					
1. 売上原価	3,6 及び9	2,317,394	74.4	2,364,864	79.6
2. 販売費及び一般管理費		658,301	21.2	698,350	23.5
3. 支払利息		13,699	0.4	11,348	0.4
4. その他の費用	8,13 及び16	69,063	2.2	64,170	2.1
		3,058,457	98.2	3,138,732	105.6
税金等調整前四半期純利益		102,252	3.3	38,302	1.3
法人税等	10	37,629	1.2	20,925	0.7
非支配持分控除前四半期純利益		64,623	2.1	17,377	0.6
非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		12,019	0.4	19,916	0.7
当社株主に帰属する四半期純利益		52,604	1.7	37,293	1.3
1株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	12	12.42		8.81	
2. 配当金		4.00			

【第2四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	2014年度 第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)		2015年度 第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益					
1. 売上高		1,699,557	100.0	1,622,843	100.0
2. 受取利息及び配当金		2,349	0.2	2,146	0.1
3. 持分法による投資利益		5,558	0.3	2,369	0.2
4. その他の収益	8及び 13	30,973	1.8	183,356	11.3
		1,738,437	102.3	1,810,714	111.6
売上原価及び費用					
1. 売上原価	3,6 及び9	1,270,891	74.8	1,344,352	82.8
2. 販売費及び一般管理費		338,469	19.9	358,028	22.1
3. 支払利息		5,583	0.4	5,639	0.4
4. その他の費用	8,13 及び16	51,432	3.0	47,105	2.9
		1,666,375	98.1	1,755,124	108.2
税金等調整前四半期純利益		72,062	4.2	55,590	3.4
法人税等	10	28,119	1.6	26,682	1.6
非支配持分控除前四半期純利益		43,943	2.6	28,908	1.8
非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		8,069	0.5	20,656	1.3
当社株主に帰属する四半期純利益		35,874	2.1	49,564	3.1
1株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	12	8.47		11.71	
2. 配当金		4.00			

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		2014年度 第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前 四半期純利益		64,623	17,377
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	11		
1. 未実現有価証券評価損益		9,093	101,944
2. 外貨換算調整額		53,557	17,203
3. 年金負債調整額		4,194	4,845
4. 未実現デリバティブ評価損益		546	3,779
その他の包括利益(損失)合計		66,298	118,081
非支配持分控除前 四半期包括利益(損失)		130,921	100,704
非支配持分に帰属する 四半期包括損益(控除)		26,239	40,638
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		104,682	60,066

【第2四半期連結会計期間】

		2014年度 第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	2015年度 第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前 四半期純利益		43,943	28,908
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	11		
1. 未実現有価証券評価損益		4,348	91,499
2. 外貨換算調整額		71,689	60,984
3. 年金負債調整額		1,670	2,965
4. 未実現デリバティブ評価損益		2,225	3,780
その他の包括利益(損失)合計		79,932	153,298
非支配持分控除前 四半期包括利益(損失)		123,875	124,390
非支配持分に帰属する 四半期包括損益(控除)		25,617	48,826
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		98,258	75,564

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2014年度 第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		2015年度 第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前四半期純利益		64,623		17,377
2. 営業活動により減少したキャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	90,348		96,823	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	17,957		11,172	
(3) 繰延税金	4,236		37,242	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	8,009		3,351	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	13,049		81,254	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	1,383		175,563	
(7) 受取債権の減少	108,470		210,984	
(8) 棚卸資産の増加	136,699		69,989	
(9) 支払債務の減少	47,039		181,327	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の(減少)増加	19,418		8,230	
(11) 前受金の増加	8,452		27,722	
(12) その他	75,151	81,101	47,359	100,990
営業活動により減少したキャッシュ(純額)		16,478		83,613
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入		10,230		10,796
2. 投資有価証券の売却収入		16,198		130,223
3. 有形固定資産の購入		119,253		112,045
4. 無形資産の購入		18,060		28,870
5. 投資有価証券の購入		1,395		1,257
6. 関連会社に対する投資等の(増加)減少		3,754		85,099
7. その他		23,702		4,811
投資活動により(減少)増加したキャッシュ(純額)		139,736		79,135
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		210,612		1,848
2. 長期借入金の返済		205,141		14,646
3. 短期借入金の増加		171,776		207,818
4. 配当金の支払		23,028		10,799
5. 自己株式の取得、純額		55		43
6. その他		2,928		7,770
財務活動により増加したキャッシュ(純額)		151,236		191,948
為替変動の現金及び現金同等物への影響額		6,084		3,723
現金及び現金同等物純増加額		1,106		183,747
現金及び現金同等物期首残高		171,340		199,366
現金及び現金同等物四半期末残高		172,446		383,113

四半期連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「(株)東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「(株)東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬 - 退職給付」に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による税金等調整前四半期純利益(損失)に対する影響額は、2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間において、それぞれ1,349百万円(利益)及び944百万円(利益)です。また、2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間において、それぞれ800百万円(利益)及び1,056百万円(利益)です。

3) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬 - 全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

5) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2) 新会計基準

当社は、2015年4月1日より開始する連結会計年度から、「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2014-08を適用しました。ASU 2014-08は、ASC 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」を改訂し、非継続事業の定義を改め、また、非継続事業に係るキャッシュ・フロー情報及び規準を満たさない処分取引に関し、追加的な開示を提供することを要求しています。ASU 2014-08の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

3) 最近公表された会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する現行の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び、顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。ASU 2014-09は、2017年12月16日以降に開始する事業年度より適用され、当社においては2018年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。ASU 2014-09の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響を現在検討しています。

4) 組替再表示

2014年度第2四半期連結累計期間、2014年度第2四半期連結会計期間及び2014年度の連結財務諸表については、2015年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結会計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	243,622	1,004		244,626
負債証券			320	320
金融派生商品：				
先物為替予約		17,002		17,002
通貨オプション		42		42
資産合計	<u>243,622</u>	<u>18,048</u>	<u>320</u>	<u>261,990</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約		4,742		4,742
金利スワップ契約		3,417		3,417
通貨スワップ契約		28		28
負債合計		<u>8,187</u>		<u>8,187</u>

(単位：百万円)

	2015年9月30日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	77,539	813		78,352
負債証券			320	320
金融派生商品：				
先物為替予約		11,896		11,896
通貨オプション		30		30
資産合計	<u>77,539</u>	<u>12,739</u>	<u>320</u>	<u>90,598</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約		7,347		7,347
金利スワップ契約		4,532		4,532
通貨スワップ契約		271		271
通貨オプション		15		15
負債合計	<u></u>	<u>12,165</u>	<u></u>	<u>12,165</u>

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2014年度
	第2四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	4,552
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)：	
未実現有価証券評価損益	6
購入	200
売却	
発行	133
決済	3,528
四半期末残高	1,363

	(単位：百万円)
	2015年度
	第2四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	320
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)：	
未実現有価証券評価損益	0
購入	
売却	
発行	
決済	
四半期末残高	320

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	2014年度
	第2四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	1,355
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)：	
未実現有価証券評価損益	8
購入	
売却	
発行	
決済	
四半期末残高	1,363

	(単位：百万円)
	2015年度
	第2四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	322
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(損失)：	
未実現有価証券評価損益	2
購入	
売却	
発行	
決済	
四半期末残高	320

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間において非継続的に公正価値により評価される資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度第2四半期連結累計期間			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
保有目的長期性資産			0	0
資産合計			0	0

(単位：百万円)

	2015年度第2四半期連結累計期間			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
関連会社に対する投資			1,288	1,288
のれん及び非償却性無形資産			0	0
保有目的長期性資産			21,384	21,384
資産合計			22,672	22,672

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間において非継続的に公正価値により評価される資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度第2四半期連結会計期間			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
保有目的長期性資産			0	0
資産合計			0	0

(単位：百万円)

	2015年度第2四半期連結会計期間			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
関連会社に対する投資			1,288	1,288
のれん及び非償却性無形資産			0	0
保有目的長期性資産			21,384	21,384
資産合計			22,672	22,672

段階的に事業の支配を獲得する企業結合と子会社の連結除外にかかわる既存持分は、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

減損損失を計上したのれんは、観測不能なインプットを用いたディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。

減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予測割引キャッシュ・フロー等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル3に分類しています。なお、測定に使用した加重平均資本コストの割引率は9.6%です。

これらの結果、2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間において、純損失は3,281百万円及び77,164百万円であり、売上原価及びその他の費用に含めています。

また、2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間において、純損失は2,132百万円及び74,688百万円であり、売上原価及びその他の費用に含めています。

4. 投資有価証券及びその他の投資

2015年3月31日及び2015年9月30日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	42,800	203,364	1,538	244,626
負債証券	291	29		320
	43,091	203,393	1,538	244,946

(単位：百万円)

	2015年9月30日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	35,860	46,144	3,652	78,352
負債証券	291	29		320
	36,151	46,173	3,652	78,672

2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2015年9月30日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	291	320
1年超5年以内		
5年超10年以内		
	291	320

2014年度第2四半期連結累計期間及び2014年度第2四半期連結会計期間において、売却可能有価証券の売却額は、それぞれ16,244百万円及び9,136百万円です。2015年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結会計期間において、売却可能有価証券の売却額は、それぞれ130,697百万円及び123,833百万円です。2014年度第2四半期連結累計期間及び2014年度第2四半期連結会計期間において、売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ7,091百万円及び6,150百万円であり、同売却総損失に重要性はありません。2015年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結会計期間において、売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ122,811百万円及び116,838百万円であり、同売却総損失に重要性はありません。

2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ30,019百万円及び33,897百万円です。

2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ28,587百万円及び33,428百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2014年度第2四半期連結累計期間及び2014年度第2四半期連結会計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、それぞれ5,026百万円及び4,981百万円です。2015年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結会計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。

5. 棚卸資産

2015年3月31日及び2015年9月30日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月31日現在	2015年9月30日現在
製品	373,533	420,562
仕掛品	431,299	449,910
原材料	199,907	198,157
	<u>1,004,739</u>	<u>1,068,629</u>

6. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、2015年度第2四半期連結累計期間において、コミュニティ・ソリューション部門に帰属するのれん及び無形固定資産等について減損損失69,564百万円を計上しました。これは、買収したリテール・ストア・ソリューション事業において主要顧客の投資抑制傾向・需要の先行きに不透明感が増していることから中期的な事業計画を見直した結果、当該報告単位の公正価値が減少したことによります。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法によって測定しています。これらの減損損失は四半期連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

7. 未払退職及び年金費用

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

期間純退職及び年金費用の構成項目	2014年度	2015年度
	第2四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間
勤務費用	34,578	35,821
予測給付債務に対する利息費用	15,059	13,550
年金資産の期待収益	15,999	18,650
過去勤務費用償却額	1,888	1,874
認識された保険数理上の損失	10,958	10,158
期間純退職及び年金費用	42,708	39,005

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

期間純退職及び年金費用の構成項目	2014年度	2015年度
	第2四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間
勤務費用	17,358	18,043
予測給付債務に対する利息費用	7,539	6,798
年金資産の期待収益	8,002	9,351
過去勤務費用償却額	943	926
認識された保険数理上の損失	5,478	5,084
期間純退職及び年金費用	21,430	19,648

8. その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間における為替換算差損益は、それぞれ11,426百万円(利益)及び6,219百万円(損失)です。また、2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間における為替換算差損益は、それぞれ13,853百万円(利益)及び13,236百万円(損失)です。

有価証券売却益

2014年度第2四半期連結累計期間及び2014年度第2四半期連結会計期間における有価証券売却益に重要性はありません。2015年度第2四半期連結累計期間及び2015年度第2四半期連結会計期間における有価証券売却益は、それぞれ177,513百万円及び171,540百万円です。これらは主に、フィンランド法人KONE Corporationの株式の売却によるものです。

固定資産売却損益

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間における固定資産売却損益は、それぞれ8,868百万円(損失)及び5,551百万円(損失)です。2014年度第2四半期連結累計期間においては、固定資産売却益874百万円及び固定資産売却損9,742百万円が計上されています。2015年度第2四半期連結累計期間においては、固定資産売却益501百万円及び固定資産売却損6,052百万円が計上されています。また、2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間における固定資産売却損益は、それぞれ7,648百万円(損失)及び5,038百万円(損失)です。2014年度第2四半期連結会計期間においては、固定資産売却益574百万円及び固定資産売却損8,222百万円が計上されています。2015年度第2四半期連結会計期間においては、固定資産売却益139百万円及び固定資産売却損5,177百万円が計上されています。

9. 長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2014年度第2四半期連結累計期間においては、PC事業について1,451百万円、システムLSI事業について1,830百万円の減損損失を計上し、2015年度第2四半期連結累計期間においては、家庭電器事業について2,807百万円、映像事業について1,266百万円、PC事業について902百万円、システムLSI事業について829百万円の減損損失を計上しています。2014年度第2四半期連結累計期間においては、映像事業の減損損失に重要性はありません。2014年度第2四半期連結会計期間においては、PC事業について1,008百万円、システムLSI事業について1,124百万円の減損損失を計上し、2015年度第2四半期連結会計期間においては、家庭電器事業について1,728百万円、システムLSI事業について743百万円、映像事業について615百万円、PC事業について156百万円の減損損失を計上しています。2014年度第2四半期連結会計期間においては、映像事業の減損損失に重要性はありません。これらの減損損失は四半期連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

映像事業、PC事業及び家庭電器事業の減損損失はライフスタイル部門に、システムLSI事業の減損損失は電子デバイス部門に含まれています。

10. 法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は33.1%です。2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の見積実効税率は、それぞれ36.8%及び48.4%です。2015年度第2四半期連結累計期間の見積実効税率と法定実効税率との間の差異は、主に評価引当金の増加の影響によるものです。2015年度第2四半期連結会計期間において、見積実効税率で計算された税金費用に加えて、過年度に計上した評価引当金の見直しを行った影響が含まれています。

11. 資本の部

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2014年3月31日現在残高	1,027,189	418,805	1,445,994
非支配持分との資本取引 及びその他	417	16,235	15,818
当社株主への配当金	16,938		16,938
非支配持分への配当金		7,588	7,588
四半期包括利益：			
四半期純利益	52,604	12,019	64,623
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	8,835	258	9,093
外貨換算調整額	39,575	13,982	53,557
年金負債調整額	4,205	11	4,194
未実現デリバティブ評価損益	537	9	546
四半期包括利益	104,682	26,239	130,921
自己株式の取得及び処分(純額)	55		55
2014年9月30日現在残高	1,114,461	453,691	1,568,152

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2015年3月31日現在残高	1,083,996	481,361	1,565,357
非支配持分との資本取引 及びその他	2,073	9,016	6,943
当社株主への配当金			
非支配持分への配当金		10,964	10,964
四半期包括利益：			
四半期純利益(損失)	37,293	19,916	17,377
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	85,149	16,795	101,944
外貨換算調整額	13,548	3,655	17,203
年金負債調整額	4,858	13	4,845
未実現デリバティブ評価損益	3,520	259	3,779
四半期包括損失	60,066	40,638	100,704
自己株式の取得及び処分(純額)	43		43
2015年9月30日現在残高	1,021,814	438,775	1,460,589

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度第2四半期連結累計期間				合計
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	
期首残高	93,924	110,846	248,502	2,362	267,786
当期発生その他の 包括利益(損失)	10,334	40,687	1,446	42	49,533
その他の包括損失累計額 からの組替金額	1,499	1,112	5,651	495	2,545
純変動額	8,835	39,575	4,205	537	52,078
四半期末残高	102,759	71,271	244,297	2,899	215,708

(単位：百万円)

	2015年度第2四半期連結累計期間				合計
	未実現 有価証券 評価損益	外貨換算 調整額	年金負債 調整額	未実現 デリバティブ 評価損益	
期首残高	113,567	14,757	240,172	2,039	139,323
当期発生その他の 包括損失	2,255	13,274	526	1,358	17,413
その他の包括損失累計額 からの組替金額	82,894	274	5,384	2,162	79,946
純変動額	85,149	13,548	4,858	3,520	97,359
四半期末残高	28,418	28,305	235,314	1,481	236,682

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失累計額からの組替金額		
	2014年度 第2四半期 連結累計期間	2015年度 第2四半期 連結累計期間	四半期連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価損益			
	2,325	122,340	その他の収益
	826	39,446	法人税等
	1,499	82,894	非支配持分控除前四半期純利益
			非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	1,499	82,894	当社株主に帰属する四半期純利益
外貨換算調整額			
	1,112	274	その他の費用
			法人税等
	1,112	274	非支配持分控除前四半期純利益
			非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	1,112	274	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額			
	9,070	8,284	(注) 1
	3,229	2,634	法人税等
	5,841	5,650	非支配持分控除前四半期純利益
	190	266	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	5,651	5,384	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現デリバティブ 評価損益			
	836	3,066	その他の収益
	295	990	法人税等
	541	2,076	非支配持分控除前四半期純利益
	46	86	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	495	2,162	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
- 税効果及び 非支配持分調整後	2,545	79,946	

(注) 1. 期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記7.にて開示しています。

2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間におけるその他の包括損失累計額から組み替えられた金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括損失累計額からの組替金額		四半期連結損益計算書に 影響する項目
	2014年度 第2四半期 連結会計期間	2015年度 第2四半期 連結会計期間	
未実現有価証券評価損益			
	2,307	116,898	その他の収益
	819	37,688	法人税等
	1,488	79,210	非支配持分控除前四半期純利益
			非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	1,488	79,210	当社株主に帰属する四半期純利益
外貨換算調整額			
	20	286	その他の費用
			法人税等
	20	286	非支配持分控除前四半期純利益
			非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	20	286	当社株主に帰属する四半期純利益
年金負債調整額			
	4,535	4,158	(注) 1
	1,615	1,322	法人税等
	2,920	2,836	非支配持分控除前四半期純利益
	97	122	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	2,823	2,714	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現デリバティブ 評価損益			
	137	195	その他の収益
	53	76	法人税等
	84	119	非支配持分控除前四半期純利益
	11	15	非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)
	73	104	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
- 税効果及び 非支配持分調整後	1,428	76,886	

(注) 1. 期間純退職及び年金費用に含まれています。詳細については、注記7.にて開示しています。

2. その他の包括損失累計額からの組替金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しています。

12. 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的1株当たり四半期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2014年度 第2四半期連結累計期間	2015年度 第2四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	52,604	37,293

	(単位：千株)	
	2014年度 第2四半期連結累計期間	2015年度 第2四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	4,234,432	4,234,152

	(単位：円)	
	2014年度 第2四半期連結累計期間	2015年度 第2四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	12.42	8.81

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的1株当たり四半期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 第2四半期連結会計期間	2015年度 第2四半期連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	35,874	49,564

(単位：千株)

	2014年度 第2四半期連結会計期間	2015年度 第2四半期連結会計期間
加重平均発行済普通株式数	4,234,400	4,234,126

(単位：円)

	2014年度 第2四半期連結会計期間	2015年度 第2四半期連結会計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8.47	11.71

なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

13. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2015年から2021年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、それぞれ向こう5年間及び1年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう5年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額629百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する当期純利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2015年3月31日及び2015年9月30日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2015年3月31日現在	2015年9月30日現在
先物為替予約		
外貨売契約	300,730	411,552
外貨買契約	251,202	219,431
金利スワップ契約	518,976	691,507
通貨スワップ契約	75,305	46,216
通貨オプション	876	3,525

(2) 金融商品の公正価値

2015年3月31日及び2015年9月30日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

	計上科目	(単位：百万円)	
		2015年 3月31日現在	2015年 9月30日現在
ヘッジ指定の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	13,105	10,828
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	42	25
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	4,291	6,635
金利スワップ契約	その他の流動負債	207	113
	その他の固定負債	3,208	4,419
通貨オプション	その他の流動負債		15
ヘッジ指定以外の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	3,897	1,068
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産		5
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	451	712
金利スワップ契約	その他の流動負債	2	
通貨スワップ契約	その他の流動負債	28	271

(単位：百万円)

	2015年3月31日現在		2015年9月30日現在	
	貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外： 負債：				
社債及び長期借入金	1,220,772	1,228,573	1,212,297	1,210,392

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来キャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル2又はレベル3に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2014年度第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(損失)		その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額	計上額
	先物為替予約	580	その他の収益	495	その他の費用	
金利スワップ契約	620					
通貨オプション	2			その他の費用		23

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	1,563

2015年度第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	(単位：百万円)				
	その他の包括利益(損失)		その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	595	その他の収益	2,162	その他の費用	767
金利スワップ契約	757				
通貨オプション	6			その他の収益	10

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	(単位：百万円)	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	973
通貨オプション	その他の費用	5

2014年度第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	(単位：百万円)				
	その他の包括利益(損失)		その他の包括利益(損失)から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	1,690	その他の費用	73	その他の収益	51
金利スワップ契約	286				
通貨オプション	2			その他の収益	12

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	(単位：百万円)	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	831

2015年度第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	(単位：百万円)				
	その他の包括 利益(損失)	その他の包括利益(損失) から損益への振替		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外)	
		計上額	計上科目	計上額	計上科目
先物為替予約	2,718	その他の収益	104	その他の費用	718
金利スワップ契約	521				
通貨オプション	6			その他の収益	10

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	(単位：百万円)	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	1,602
通貨オプション	その他の費用	5

14．契約債務及び偶発債務

当社グループは、有形固定資産の購入に係る契約債務、変動価格及び固定価格による長期役務購入に係る契約債務を有しており、2015年3月31日及び2015年9月30日現在における契約債務の合計は、それぞれ1,160,180百万円及び1,154,043百万円です。

2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、注記15．にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ224百万円及び185百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれていません。

15．保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2015年3月31日現在では2015年から2023年にかけて、2015年9月30日現在では2015年から2023年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ74,991百万円及び93,114百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2015年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ2,889百万円及び2,085百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2025年3月までの間に終了します。2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ6,979百万円及び5,644百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,158百万円及び5,830百万円です。

2015年3月31日及び2015年9月30日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 第2四半期連結累計期間	2015年度 第2四半期連結累計期間
期首残高	33,385	34,041
増加額	21,056	21,362
目的使用による減少額	22,316	23,126
外貨換算調整額	943	169
四半期末残高	33,068	32,108

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度 第2四半期連結会計期間	2015年度 第2四半期連結会計期間
四半期首残高	32,109	34,594
増加額	9,107	8,875
目的使用による減少額	9,388	10,810
外貨換算調整額	1,240	551
四半期末残高	33,068	32,108

16. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定したため、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、同裁判所は、当社に対する課徴金を全て取消しましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定を支持したため、同年9月、当社は、EU司法裁判所に上訴しました。2012年6月、欧州委員会は、上述の判決により取消された課徴金を算定し直し、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロの課徴金を再賦課することを決定したため、同年9月、当社は、この決定に関する手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴し争っています。なお、当社による欧州競争法違反行為の有無については、2013年12月にEU司法裁判所により、欧州委員会の決定を支持する最終判断が下されたため、当社は、上記課徴金に対して合理的に見積り可能な金額を引当計上しています。

2011年2月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年7月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。2014年3月、当社は、約3,017百万円の請求の拡張を行いました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。当社はこれを不服として2013年2月、EU一般裁判所へ提訴し、2015年9月に判決が出されました。判決では当社に課された課徴金28百万ユーロが全額取り消されるとともに、パナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯責任を負う課徴金額が83百万ユーロに減額されました。また、米国においては、ブラウン管関連製品の購入者等から米国競争法違反に基づく損害の賠償を求める訴訟が提起されています。当社グループは、ブラウン管事業において競争法違反行為は一切行っていないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2013年11月、日本郵便株式会社は、郵便番号自動読取区分機類入札に関して、当社及び日本電気株式会社に対して、独占禁止法違反を理由とする損害賠償を求める訴訟を提起し、当社に対し約3,756百万円及びその遅延損害金の支払いを求めています。これは、2010年12月に公正取引委員会による排除措置命令が確定したことを受けたものですが、当社としては、日本郵便株式会社の主張する損害と当社の行為との間に因果関係がなく、日本郵便株式会社の請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2014年11月、当社グループに対し、欧州において電力メーターの不具合を理由にして、客先との契約違反を認定する仲裁裁定があり、2015年7月に損害賠償請求を求める新しい仲裁が申し立てられました。今後、仲裁において当社グループの考えを主張していきます。なお、当該影響額について合理的に見積ることはできません。

当社は、2015年2月、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、第三者委員会を設置し調査を行った結果、不適切な会計処理を継続的に実行してきたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。当社の不適切な財務報告について、米国カリフォルニア州で当社を被告として集団訴訟が提起されました。今後も株主等から当社に対して訴訟が提起される可能性があります。なお、当該影響額について合理的に見積ることはできません。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

17. 企業結合

ニュージェネレーション社

当社は、原子力発電事業開発会社である英国法人ニュージェネレーション社(以下「NuGen社」という。)の株式について、2013年12月21日(英国時間)にスペイン法人Iberdrola, S.A.が保有するNuGen社株式50%を、また2014年6月19日(英国時間)にフランス法人GDF Suez S.A.(以下「GSZ社」という。)が保有するNuGen社株式10%を、総額102百万ポンドで取得する契約をそれぞれ締結し、2014年6月26日(英国時間)にNuGen社を現金で取得しました。これをもって、NuGen社株式は、当社100%出資の子会社であるアドバンスエナジー英国社が60%を保有し、GSZ社の100%出資の子会社であるNNB Development Companyが40%を保有します。

NuGen社は、英国北西部の西カンブリア地方にあるムーアサイドで、欧州では単一の原子力発電所の建設計画として最大規模となる原子力発電所の新規建設を推進する原子力発電プロジェクトを進めてきました。当社は、NuGen社の株式の過半数超を取得することで、当社の連結子会社である米国法人ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社が展開する加圧水型原子炉「AP1000®」3基の建設機会及び原子力発電所の事業機会を確保します。

当社は、同社がグローバルな規模で培った専門技術・知識に、欧州の原子力発電事業者としてGSZ社が有する先駆的な専門技術・知識、さらにウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社が誇る世界最先端の技術を融合させることで、英国におけるエネルギー安全保障と長期的な雇用の創出に大きく貢献します。

当社は、ASC 805「企業結合」に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
	取得日現在
取得金額	17,663
非支配持分	11,775
合計	29,438
流動資産	160
固定資産	19
無形資産	3,733
流動負債	31
識別可能純資産合計	3,881

取得した識別可能な無形資産は、原子力発電所の建設地の調査等に関わる権利です。NuGen社の非支配持分の公正価値は、投資先が保有する資産負債に対する第三者評価及び第三者による企業価値評価等を使用して測定しています。

取得金額及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の25,557百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは電力・社会インフラ部門に配分されています。

NuGen社の経営成績は、2014年度第1四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

2014年4月1日時点で上記の企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

	(単位：億円)
	2014年度
	第2四半期連結累計期間
売上高	31,136
当社株主に帰属する四半期純利益	523

18. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改革費用及び訴訟和解費用等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「電力・社会インフラ」、「コミュニティ・ソリューション」、「ヘルスケア」、「電子デバイス」、「ライフスタイル」及び「その他」の6部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 電力・社会インフラ.....エネルギー関連機器、交通システム等
- (2) コミュニティ・ソリューション.....昇降機、照明器具、空調機器等のビルファシリティ、POSシステム、複合機等
- (3) ヘルスケア.....医用機器、ヘルスケアソリューション等
- (4) 電子デバイス.....半導体、ハードディスク装置等
- (5) ライフスタイル.....パソコン、映像機器、冷蔵庫、洗濯乾燥機等
- (6) その他.....クラウドソリューション、物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2014年度第2四半期連結累計期間

	電力・社会 インフラ (百万円)	コミュニ ティ・ソ リューショ ン (百万円)	ヘルスケア (百万円)	電子 デバイス (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	855,836	617,605	184,345	799,663	555,087	101,026	3,113,562		3,113,562
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	53,690	27,166	1,568	45,675	27,026	153,339	308,464	308,464	
合計	909,526	644,771	185,913	845,338	582,113	254,365	3,422,026	308,464	3,113,562
営業利益(損失)	28,148	13,679	6,517	119,203	14,649	1,988	154,886	17,019	137,867

2015年度第2四半期連結累計期間

	電力・社会 インフラ (百万円)	コミュニ ティ・ソ リューショ ン (百万円)	ヘルスケア (百万円)	電子 デバイス (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	856,058	627,828	193,237	793,249	400,920	101,430	2,972,722		2,972,722
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	55,901	27,385	795	28,191	34,066	129,808	276,146	276,146	
合計	911,959	655,213	194,032	821,440	434,986	231,238	3,248,868	276,146	2,972,722
営業利益(損失)	6,274	68,469	3,007	38,770	42,487	3,594	71,859	18,633	90,492

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2014年度第2四半期連結会計期間

	電力・社会 インフラ (百万円)	コミュニ ティ・ソ リユーショ ン (百万円)	ヘルスケア (百万円)	電子 デバイス (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	481,032	329,327	113,300	436,735	282,657	56,506	1,699,557		1,699,557
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	32,350	14,660	1,128	24,153	11,328	84,241	167,860	167,860	
合 計	513,382	343,987	114,428	460,888	293,985	140,747	1,867,417	167,860	1,699,557
営業利益(損失)	18,086	11,809	5,913	70,285	9,504	2,258	98,847	8,650	90,197

2015年度第2四半期連結会計期間

	電力・社会 インフラ (百万円)	コミュニ ティ・ソ リユーショ ン (百万円)	ヘルスケア (百万円)	電子 デバイス (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	484,554	337,454	112,147	424,305	205,458	58,925	1,622,843		1,622,843
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	32,306	14,165	400	12,080	17,769	69,647	146,367	146,367	
合 計	516,860	351,619	112,547	436,385	223,227	128,572	1,769,210	146,367	1,622,843
営業利益(損失)	4,383	61,967	2,920	3,188	21,799	4,306	68,969	10,568	79,537

(注) セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(損失)の合計と税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2014年度 第2四半期連結累計期間	2015年度 第2四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(損失)の合計	154,886	71,859
消去又は全社	17,019	18,633
小計	137,867	90,492
受取利息及び配当金	4,340	4,247
持分法による投資利益	10,465	6,293
その他の収益	32,342	193,772
支払利息	13,699	11,348
その他の費用	69,063	64,170
税金等調整前四半期純利益	102,252	38,302

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間におけるセグメント別営業利益(損失)の合計と税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2014年度 第2四半期連結会計期間	2015年度 第2四半期連結会計期間
セグメント別営業利益(損失)の合計	98,847	68,969
消去又は全社	8,650	10,568
小計	90,197	79,537
受取利息及び配当金	2,349	2,146
持分法による投資利益	5,558	2,369
その他の収益	30,973	183,356
支払利息	5,583	5,639
その他の費用	51,432	47,105
税金等調整前四半期純利益	72,062	55,590

地域別セグメント情報

売上高

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度
	第2四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間
日本	1,220,194	1,175,427
海外	1,893,368	1,797,295
アジア	810,440	815,962
北米	539,973	489,871
欧州	366,072	311,607
その他	176,883	179,855
合計	3,113,562	2,972,722

2014年度及び2015年度の各第2四半期連結会計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度
	第2四半期連結会計期間	第2四半期連結会計期間
日本	687,086	660,891
海外	1,012,471	961,952
アジア	439,683	447,953
北米	289,734	237,042
欧州	186,935	170,105
その他	96,119	106,852
合計	1,699,557	1,622,843

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。

19. 重要な後発事象

確定拠出年金制度の導入

当社は、従業員の定年後のライフプラン支援および退職給付の多様なニーズへの対応を目的として、当社を含む国内グループ会社89社約9万5千人を対象に、2015年10月1日付けで確定拠出年金制度を導入しました。今後、今回導入した89社のほかにも一部の国内グループ会社で順次導入する予定です。本制度では、従来の退職一時金のうち将来積立分の50%を確定拠出年金とし、従業員個人で積立金を運用します。なお、本制度の導入が当社の当連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

システムLSI事業及びディスクリート半導体事業の構造改革

当社は、2015年10月27日の取締役会において、課題事業の抜本的な構造改革の一環として、半導体事業におけるシステムLSI事業、ディスクリート半導体事業の構造改革についての方針を決定しました。システムLSI事業の注力領域の明確化と固定費削減を目的として、同事業の一部であるCMOSイメージセンサ事業からの撤退を決定し、あわせて、ソニー(株)(以下、「ソニー」という。)との間で、大分工場の300mmウェハ製造ラインに関係する資産を、ソニーに譲渡する旨の意向確認書を2015年10月28日に締結しました。今後、ソニーによる譲渡対象資産の精査の手続き等を経て、確定契約の締結に向けて譲渡に関する詳細な取引条件の協議を進めます。また、譲渡対象となっている施設及び設備での製造、並びにCMOSイメージセンサの設計などに関わっている当社及びその関係会社の従業員約1,100名については、ソニーへの譲渡完了に伴い、ソニーグループに移籍することで調整を行います。今後、関係当局の必要な承認及び認可を条件として、2015年度中の譲渡完了を目指します。また、ディスクリート半導体事業において、抜本的に事業体制を見直し、収益力改善および市場競争力強化を目的に、2015年度末までに白色LED事業を終息します。なお、終息に伴う発生費用は、人員施策関連を除いて200億円程度の見込みです。本構造改革に伴い、システムLSI事業、ディスクリート半導体事業及びセミコンダクター&ストレージ社の営業・スタッフ部門を対象に、セミコンダクター&ストレージ社内での再配置及び再就職支援を含む早期退職優遇制度を実施します。なお、当四半期報告書提出日現在、本施策に伴い発生する費用については未定です。

ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社がCB&Iから建設子会社を取得

当社の連結子会社である米国法人ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社は、米国大手エンジニアリング会社Chicago Bridge & Iron Company N.V.との間で、同社の子会社で、原子力の建設と統合的なサービスを担うCB&I Stone & Webster, Inc.(以下、「S&W」という。)を取得することについて、2015年10月27日(米国時間)に合意しました。ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社は今後、関係当局から買収に関する許可等を取得し、2015年末までにS&Wを完全子会社化する予定です。ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社は、S&Wを取得することで、米国プロジェクト全体の一元管理・遂行が行える推進体制を構築します。なお、当四半期報告書提出日現在、当社連結財務諸表に与える影響は未定です。

2【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記16.にて記載しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月11日

株式会社東芝

代表執行役社長 室町 正志 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 雅 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 藤 太 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 木 康 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。